戸田市　事務事業評価　≪事後評価シート≫

事務事業名	24222　環境対策基金費													
担当組織	環境経済部				環境課							担当	クリーン推進担当	
組織コード	H30	15	04	00	会計･款･項･目･大事業･中事業	H30	01	04	02	01	01	98	記入日	平成30年06月08日
	H29	15	04	00		H29	01	04	02	01	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補
基本目標	04	緑と潤いのあるまち	○ 対象
分野	04	廃棄物・リサイクル	● 対象外
施策	45	ごみの減量と循環型社会の構築	

事業期間	平成１７年度 ～ 平成２９年度		
根拠法令 通 達 等	戸田市環境対策基金条例	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務　○ 自治事務のうち義務的なもの　● 自治事務のうち任意のもの		
対象	衛生自治会		
事業目的	回収資源売上金の一部を「環境対策基金」として積み立てることにより、町会への資源回収事業協力謝礼金を安定的に支出することや、環境に寄与した地域づくりに取り組む市民で構成された団体等の活動に対する補助金を支出すること。		
事業内容	回収資源売上金から資源回収事業協力謝礼金３２００万円を差し引いた額を「環境対策基金」の積立金とする。		
実施主体	■市による単独直営　□委託　（□3ｾｸ･財団　□企業　□市民･NPO）　□協働･協力（　　）		

2. 実施結果

事業の予算・実績		平成２９年度 執行額（千円）	平成３０年度 予算額（千円）	平成３１年度 計画額（千円）	平成３２年度 計画額（千円）	平成３３年度 計画額（千円）
事業内容		環境対策基金 積立金				
事業費		7,033	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	260	0	0	0	0
	一般財源	6,773	0	0	0	0
人件費		344.85	0	0	0	0
投入人員	常勤職員	0.05人	0人	0人	0人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		7,378	0	0	0	0

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	Ｈ２８目標 Ｈ２８実績	Ｈ２９目標 Ｈ２９実績	Ｈ３０目標 Ｈ３０実績
活動①						
						－
活動②						
						－
成果①	環境対策基金活用額	円		13,980,001	13,839,601	10,000,000
				11,739,599	11,839,601	－
成果②						
						－

目標達成状況の分析	
	Ｂ：活動・成果のいずれかを達成した。
	＜判断理由＞ 当初予定していた基金活用額に対し、実績値は下回ってはいるが、事業費を精査して実施した結果であり、また、環境地域づくり補助金への申請が予定より少なかったためであるが、町会への事業協力謝礼金や申請があったまちづくり協議会への補助金又その他環境対策事業へ安定的に支出できており、施策の目標としては達成できている。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：施策の目標達成に大いに貢献している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 基金の積立額については、年度にばらつきがあるが、安定的に環境対策事業に充当できている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：経費の精査が十分になされている。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 基金から充当する際は、環境に寄与する事業に限定しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 環境対策事業へ安定的に充当できているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 基金の積み立てにより、安定的に町会・自治会に対し謝礼金等の支払ができている。

4. 平成２９年度中に実施した見直し内容

見直し内容	事業の見直しを実施し、平成３０年度から清掃総務事務費へ統合。
見直しの効果	今後、清掃総務事務費全体の中で効果を検証していく。

5. 今後の方針

事業の方向性	○１現状で継続　○２拡大して継続　○３縮小して継続　○４他事業と統合　○５休止 ○６その他見直し　○平成３１年度で終了　○平成３０年度で終了　●平成２９年度で終了 ＜判断理由＞ 平成２９年度で終了し、平成３０年度に清掃総務事務費へ統合。
今後の取組方針	今後、清掃総務事務費全体の中で効果を検証していく。

戸田市　事務事業評価　≪事後評価シート≫

事務事業名	7439　リサイクル推進事業													
担当組織	環境経済部				環境課							担当	クリーン推進担当	
組織コード	H30	15	04	00	会計･款･項･目･大事業･中事業	H30	01	04	02	02	01	02	記入日	平成30年06月11日
	H29	15	04	00		H29	01	04	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補
基本目標	04	緑と潤いのあるまち	● 対象
分野	04	廃棄物・リサイクル	○ 対象外
施策	45	ごみの減量と循環型社会の構築	

事業期間	平成１６年度 ～ 平成３２年度		
根拠法令 通達等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画 戸田市ごみ処理計画
事業区分	○ 法定受託事務　● 自治事務のうち義務的なもの　○ 自治事務のうち任意のもの		
対象	市民及び環境団体		
事業目的	家庭から出た生ごみをリサイクルすることにより、もやすごみを減量化すること。		
事業内容	家庭から出た生ごみを堆肥化する。製造された生ごみ堆肥については、フェルトガーデン戸田やハンギングバスケットの中で活用する。		
実施主体	□市による単独直営　■委託　（□3ｾｸ･財団　□企業　■市民･NPO）　□協働･協力（　　）		

2. 実施結果

事業の予算・実績			平成２９年度 執行額（千円）	平成３０年度 予算額（千円）	平成３１年度 計画額（千円）	平成３２年度 計画額（千円）	平成３３年度 計画額（千円）
事業内容			家庭系生ごみリサイクル・屋上緑化管理業務	家庭系生ごみリサイクル・屋上緑化管理業務	家庭系生ごみリサイクル・屋上緑化管理業務	家庭系生ごみリサイクル・屋上緑化管理業務	家庭系生ごみリサイクル・屋上緑化管理業務
事業費			19,796	19,638	296,110	296,110	296,110
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		400	400	32,400	32,400	32,400
	一般財源		19,396	19,238	263,710	263,710	263,710
人件費			1,517.34	758.67	2,620.86	2,620.86	2,620.86
投入人員	常勤職員		0.22 人	0.11 人	0.38 人	0.38 人	0.38 人
	非常勤職員		0.1 人	0.04 人	0.18 人	0.18 人	0.18 人
事業費＋人件費			21,313	20,397	298,731	298,731	298,731

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	Ｈ２８目標 Ｈ２８実績	Ｈ２９目標 Ｈ２９実績	Ｈ３０目標 Ｈ３０実績
活動①	生ごみ排出世帯数	世帯	月あたりの延べ数	1,200	1,000	1,000
				1,012	1,047	－
活動②						
						－
成果①	家庭系生ごみ年間収集量	t	回収した生ごみの総量	100	70	70
				120	72.8	－
成果②						
						－

目標達成状況の分析	
	Ｂ：活動・成果のいずれかを達成した。
	＜判断理由＞ 家庭から出る生ごみのリサイクルが浸透することにより、生ごみの減量化が図られており、今後も引き続き事業を進めていきたい。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：施策の目標達成に大いに貢献している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 家庭から出た生ごみのリサイクル事業については、安定的に実施され、可燃ごみの減量化に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：経費の精査が十分になされている。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 可燃ごみの減量化を図ることは、ごみ焼却施設の延命化に繋がるなどの効果が期待できる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 生ごみのリサイクル事業により、循環型社会の構築に寄与している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 家庭から出た生ごみのリサイクルは、市民の誰でもが自由に携わることができ、環境意識の啓発に寄与している。

4. 平成２９年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	○１現状で継続　○２拡大して継続　○３縮小して継続　●４他事業と統合　○５休止 ○６その他見直し　○平成３１年度で終了 ○平成３０年度で終了 ○平成２９年度で終了
	＜判断理由＞ 資源回収事業との統合を検討していく。
今後の取組方針	生ごみと花苗交換事業を継続し、生ごみの堆肥化を進めていくが、広く市民が利用できるよう、その対策について検討する必要がある。

戸田市　事務事業評価　≪事後評価シート≫

事務事業名	21135　資源回収事業													
担当組織	環境経済部				環境課							担当	クリーン推進担当	
組織コード	H30	15	04	00	会計･款･項･目･大事業･中事業	H30	01	04	02	02	01	01	記入日	平成30年06月08日
	H29	15	04	00		H29	01	04	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補
基本目標	04	緑と潤いのあるまち	○ 対象
分野	04	廃棄物・リサイクル	● 対象外
施策	45	ごみの減量と循環型社会の構築	

事業期間	平成１６年度 ～ 平成３２年度		
根拠法令 通達等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画 戸田市ごみ処理計画
事業区分	○ 法定受託事務　● 自治事務のうち義務的なもの　○ 自治事務のうち任意のもの		
対象	市民・事業者		
事業目的	家庭ごみを収集運搬すること。		
事業内容	家庭ごみの中で、リサイクルが可能なものを分別収集し、焼却量の減少に寄与する。		
実施主体	■市による単独直営　■委託　（□3ｾｸ･財団　■企業　□市民･NPO）　□協働･協力（　　）		

2. 実施結果

事業の予算・実績

		平成２９年度 執行額（千円）	平成３０年度 予算額（千円）	平成３１年度 計画額（千円）	平成３２年度 計画額（千円）	平成３３年度 計画額（千円）
事業内容		家庭ごみから出る資源物を回収する。	家庭ごみから出る資源物を回収する。	家庭ごみから出る資源物を回収する。	家庭ごみから出る資源物を回収する。	家庭ごみから出る資源物を回収する。
事業費		277,313	277,313	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	32,000	32,000	0	0	0
	一般財源	245,313	245,313	0	0	0
人件費		1,103.52	1,241.46	0	0	0
投入人員	常勤職員	0.16人	0.18人	0人	0人	0人
	非常勤職員	0.05人	0.05人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		278,417	278,554	0	0	0

目標達成状況

	指標名	単位	説明・算定式	Ｈ２８目標 Ｈ２８実績	Ｈ２９目標 Ｈ２９実績	Ｈ３０目標 Ｈ３０実績
活動①	資源物等収集回数	回	６地区×週２回×５１週	612	612	－
				618	618	－
活動②	資源物持ち去りパトロール	回				10
						－
成果①	資源ごみ総量	t		5,000	5,000	5,000
				3,722	3,514	－
成果②						
						－

目標達成状況の分析	
	Ｂ：活動・成果のいずれかを達成した。
	＜判断理由＞ 分別収集が進み、ごみの資源化が図られているが、資源ごみ総量が目標数値に届かなかった。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：施策の目標達成に大いに貢献している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 分別収集が進み、ごみの減量・リサイクルの推進が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：経費の精査が十分になされている。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 資源物収集業務において、迅速かつ柔軟な対応が図られており、適正な人員及び車両により実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 分別収集を実施することにより、ごみの減量化に寄与している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 全市民が対象となるため、公平性は担保されている。

4. 平成２９年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	○１現状で継続　○２拡大して継続　○３縮小して継続　○４他事業と統合　○５休止 ○６その他見直し　○平成３１年度で終了　●平成３０年度で終了　○平成２９年度で終了 ＜判断理由＞ リサイクル推進事業への統合を検討していく。
今後の取組方針	市民への効果的な周知により、分別収集の徹底を図りながら進めてゆく。

戸田市　事務事業評価　≪事後評価シート≫

事務事業名	21138　廃棄物収集処理事業													
担当組織	環境経済部				環境課							担当	クリーン推進担当	
組織コード	H30	15	04	00	会計･款･項･目･大事業･中事業	H30	01	04	02	02	03	01	記入日	平成30年06月11日
	H29	15	04	00		H29	01	04	02	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補
基本目標	04	緑と潤いのあるまち	○ 対象
分野	04	廃棄物・リサイクル	● 対象外
施策	45	ごみの減量と循環型社会の構築	

事業期間	平成１６年度 ～ 平成３２年度		
根拠法令 通達等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画 戸田市ごみ処理計画
事業区分	○ 法定受託事務　● 自治事務のうち義務的なもの　○ 自治事務のうち任意のもの		
対象	市内在住者		
事業目的	家庭ごみの収集運搬を実施すること。		
事業内容	家庭ごみの分別収集や粗大ごみの予約受付・収集を実施している。また、市内における不法投棄物について、回収・監視を実施している。また、集積所へのごみ出しが困難な市民に対し戸別回収を行う。		
実施主体	□市による単独直営　■委託　（□ｺﾐｾﾝ･財団　■企業　□市民･NPO）　□協働･協力（　　）		

2. 実施結果

事業の予算・実績			平成２９年度 執行額（千円）	平成３０年度 予算額（千円）	平成３１年度 計画額（千円）	平成３２年度 計画額（千円）	平成３３年度 計画額（千円）
	事業内容		廃棄物を効率的に収集し、不法投棄を監視する。	廃棄物を効率的に収集し、不法投棄を監視する。	廃棄物を効率的に収集し、不法投棄を監視する。	廃棄物を効率的に収集し、不法投棄を監視する。	廃棄物を効率的に収集し、不法投棄を監視する。
	事業費		327,207	327,209	359,930	490,814	490,814
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	35,707	39,970	39,970	39,970	39,970
		一般財源	291,500	287,239	319,960	450,844	450,844
	人件費		2,551.89	4,276.14	4,827.9	4,276.14	4,276.14
	投入人員	常勤職員	0.37人	0.62人	0.7人	0.62人	0.62人
		非常勤職員	0.12人	0.2人	0.4人	0.4人	0.4人
	事業費＋人件費		329,759	331,485	364,758	495,090	495,090

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	Ｈ２８目標 Ｈ２８実績	Ｈ２９目標 Ｈ２９実績	Ｈ３０目標 Ｈ３０実績
活動①	ごみ収集回数	回	６地区×週３回×５１週	918	918	－
				927	927	－
活動②	まちづくり出前講座回数	回	実施回数			3
						－
成果①	ごみ収集量	t	家庭ごみ（可燃ごみ）総量	20,607	20,607	20,607
				20,813	20,730	－
成果②						
						－

目標達成状況の分析	
	Ｂ：活動・成果のいずれかを達成した。
	＜判断理由＞ 家庭ごみ（可燃ごみ）総量については、目標をクリアすることができなかったが、人口が増加していることを考慮すると、家庭ごみの分別収集が進み、ごみの減量化が図られている。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：施策の目標達成に大いに貢献している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 家庭ごみの収集を安定的に実施することにより、市民の生活環境を清潔に保つことができる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：経費の精査が十分になされている。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 市内人口及び世帯数は増加しているが、経費の増加は最小限に抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 家庭ごみの収集に際し、迅速かつ適切なサービスが提供できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 家庭ごみについては、有料化ではなく、分別収集による減量化を推進することにより、公衆衛生の向上を図っている。

4. 平成２９年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	○１現状で継続　●２拡大して継続　○３縮小して継続　○４他事業と統合　○５休止 ○６その他見直し　○平成３１年度で終了 ○平成３０年度で終了 ○平成２９年度で終了
	＜判断理由＞ 家庭ごみの収集を安定的に実施することにより、市民の生活環境を清潔に保つことができている。 平成３１～３３年度に蕨戸田衛生センターの延命化工事により事業の拡大。
今後の取組方針	引き続き分別収集を徹底し、ごみの減量化を図っていく。

戸田市　事務事業評価　≪事後評価シート≫

事務事業名	20811　建設リサイクル事業													
担当組織	都市整備部				まちづくり推進課							担当	建築審査・住宅担当	
組織コード	H30	20	03	00	会計･款･項･目･大事業･中事業	H30	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	平成30年06月04日
	H29	20	03	00		H29	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補
基本目標	04	緑と潤いのあるまち	○ 対象
分野	04	廃棄物・リサイクル	● 対象外
施策	45	ごみの減量と循環型社会の構築	

事業期間	平成１４年度 ～		
根拠法令 通達等	建設リサイクル法	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務　● 自治事務のうち義務的なもの　○ 自治事務のうち任意のもの		
対象	解体する建築物の所有者		
事業目的	建物を解体した際の資源について、有効な利用を図るための分別を図る。		
事業内容	分別解体する対象建築物（戸田市の場合木造2階建て住宅程度）の届出を受理し、現場を確認する。		
実施主体	■市による単独直営　□委託　（□3ｾｸ･財団　□企業　□市民･NPO）　□協働･協力（　　）		

2. 実施結果

事業の予算・実績			平成２９年度 執行額（千円）	平成３０年度 予算額（千円）	平成３１年度 計画額（千円）	平成３２年度 計画額（千円）	平成３３年度 計画額（千円）
事業内容			事前届出、現地調査	事前届出、現地調査	事前届出、現地調査	事前届出、現地調査	事前届出、現地調査
事業費			0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0
人件費			0	0	1,379.4	1,379.4	0
投入人員	常勤職員		0人	0人	0.2人	0.2人	0人
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費			0	0	1,379	1,379	0

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	Ｈ２８目標 Ｈ２８実績	Ｈ２９目標 Ｈ２９実績	Ｈ３０目標 Ｈ３０実績
活動①	受理件数	件	事前届出受理件数	80	80	80
				78	81	－
活動②	調査件数	件	現場調査件数	80	80	80
				78	81	－
成果①	適正処理件数率	%	適正に処理されている件数/事前届出受理件数	100	100	100
				100	100	－
成果②						
						－

目標達成状況の分析	
	Ａ：活動・成果ともに達成した。 ＜判断理由＞ 事前届出受理件数に対し週２回の現場調査を行い、適正処理件数率も目標を達成している。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：施策の目標達成に大いに貢献している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 建設資材において、分別解体と再資源化の促進により循環型社会の構築に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ｂ：経費は適正な範囲である。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	＜判断理由＞ 人件費のみの事業であり、それ以外の経費は発生しない。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 県と連携して現場パトロールを実施する等、効果的に事務を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ａ：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	Ａ	Ａ	Ａ	＜判断理由＞ 建設リサイクル法に基づき、建築物の分別解体と再資源化を確実に実施することで、循環型社会の構築に寄与している。

4. 平成２９年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	● １現状で継続　○ ２拡大して継続　○ ３縮小して継続　○ ４他事業と統合　○ ５休止 ○ ６その他見直し　○ 平成３１年度で終了 ○ 平成３０年度で終了 ○ 平成２９年度で終了 ＜判断理由＞ 建設リサイクル法に基づく届出により建築物解体前に情報を把握でき、建築物の分別解体と再資源化を確実に実施することで、循環型社会の構築に寄与することができる。
今後の取組方針	県と連携した現場パトロール等により確実な建設資材の分別解体と再資源化の促進を図っていく。